

BRIDGE REPORT



代表取締役社長 中島 達也

オプテックスグループ株式会社(6914)



企業情報

市場	東証プライム市場
業種	電気機器(製造業)
代表取締役社長	中島 達也
所在地	滋賀県大津市におの浜 4-7-5
決算月	12 月
HP	https://www.optexgroup.co.jp/

株式情報

株価	発行済株式数(期末)		時価総額	ROE(実)	売買単位
1,925 円	37,735,784 株		72,641 百万円	12.2%	100 株
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
50.00 円	2.6%	165.66 円	11.6 倍	1,395.81 円	1.4 倍

*株価は 8/28 終値。発行済株式数、DPS、EPS は 2025 年 12 月期第 2 四半期決算短信より。ROE、BPS は前期実績。

業績推移

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	DPS
2021 年 12 月	45,866	4,630	5,130	3,762	104.18	30.00
2022 年 12 月	54,811	6,303	7,042	4,752	133.79	36.00
2023 年 12 月	56,372	5,899	6,258	4,608	129.73	40.00
2024 年 12 月	63,269	7,121	7,749	5,689	159.86	40.00
2025 年 12 月(予)	66,000	7,400	7,400	5,900	165.66	50.00

*当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。以下、同様。

オプテックスグループ株式会社の 2025 年 12 月期第 2 四半期決算概要などをお伝えします。

目次

今回のポイント

[1. 会社概要](#)

[2. 2025 年 12 月期上期決算概要](#)

[3. 2025 年 12 月期業績予想](#)

[4. 今後の注目点](#)

[＜参考 1:3 カ年\(2025-27 年\)の経営計画＞](#)

[＜参考 2:コーポレート・ガバナンスについて＞](#)

今回のポイント

- 25 年 12 月期上期の売上高は前年同期比 0.6%減の 303 億円。SS 事業は堅調。IA 事業は、主力の FA 関連、検査用照明関連(旧 MVL 関連)が増収も、自動化装置関連(旧 MECT 関連、主に車載電池向け装置)が大幅減収。為替は SS 事業中心に 2 億円のマイナス寄与。営業利益は同 16.2%増の 31 億円。減収ではあったが、利益率の高い SS 事業の構成比が上昇した一方、利益率の低い IA 事業/自動化装置関連(旧 MECT 関連)の構成比が低下。売上総利益は同 6.0%増加し、粗利率も 3.3 ポイント改善。販管費の増加(同 3.4%増)を吸収した。為替はネットで 1 億円のマイナス寄与。売上・利益とも予想を上回った。
- 業績予想に変更は無い。売上高は前期比 4.3%増の 660 億円、営業利益は同 3.9%増の 74 億円の予想。米国の関税政策により、SS 事業の防犯・自動ドア・車両検知用センサーや IA 事業の検査用照明への影響が懸念されるが、予ねてから行っている売価のコントロールやサプライチェーン最適化により業績への影響を抑えていく。中期的には、SS 事業の安定的な成長と、中長期での自動化・省人化ニーズの増大や検査工程の複雑化を背景に、IA 事業の FA センサー、検査用照明など高収益製品の販売再強化を目指す。
- 配当予想を修正した。同社では今期より従来の配当方針である「配当性向 30%目途」に加え、新たに下限として「DOE3%以上」を設定した。この配当方針と足元の業績動向を踏まえ、年間配当予想を前期比 10.00 円/株増の 50.00 円/株とした。期初予想からは 5.00 円/株の増配。予想配当性向は 30.2%。
- 主に車載電池向け装置である IA 事業:自動化装置関連(旧 MECT 関連)が前年同期比で大幅減収となったが、四半期ベースで見ると、第 1 四半期(1-3 月)の減収の影響が大きく、第 2 四半期(4-6 月)は前年同期比(24 年 12 月期第 2 四半期比)30%の増収で、前四半期比(25 年 12 月期第 1 四半期比)では 4.5 倍と大幅な増収となり、減収幅は第 1 四半期時点よりも縮小している。引き続き受注は高水準であり、現在第 3 四半期以降の大型案件の納品に向けて製造仕掛中とのこと。25 年 12 月期下期は前年下期比では増収の見込みだ。まだ利益率は低水準であるため利益寄与はさほど大きくないが、売上面でどの程度上積みを見せるか注目したい。

1. 会社概要

世界シェア 40%を誇る屋外用防犯センサーや世界シェア 30%・国内シェア 50%の自動ドアセンサーを中心に、環境関連製品等の製造・販売も手掛けるオプテックス株式会社を中心とした持株会社。産業機器用センサー事業を手掛けるオプテックス・エフエー(株)、検査用照明事業で世界シェアトップのシーシーエス(株)、産業用コンピュータの開発・製造・販売で豊富な実績を有するサンリツオートメーション(株)、画像処理検査／計測装置・自動化機械装置の企画開発、製造販売を行い、ものづくり現場の品質向上に高い技術で貢献するミツテック(株)、各種システム及びアプリケーション・デジタルコンテンツ開発等を得意とする(株)スリーエース、グループ製品の製造を担うオプテックス・エムエフジー(株)、光ファイバー侵入検知システムを手掛けるファイバーセンシス社(米国)、カメラ補助照明で 50%の世界トップシェアを有するレイテック社(英国)等の有力子会社を有する。2024 年 12 月末現在、海外 28 社を含む世界 95 拠点で事業を展開している。

オプテックス(株)	防犯・自動ドア等、各種センサーの開発・販売
オプテックス・エフエー(株)	光電センサー、変位センサー、産業用画像検査・計測装置の開発、販売
シーシーエス(株)	検査用照明装置やシステムの開発、製造、販売
サンリツオートメーション(株)	産業用コンピュータの開発・製造・販売
ミツテック(株)	画像処理検査／計測装置・自動化機械装置の企画開発及び製造販売並びに保守サービス
(株)スリーエース	各種システム及びアプリケーション・デジタルコンテンツの開発
オプテックス・エムエフジー(株)	グループ製品の製造・電子機器受託生産サービス
ジックオプテックス(株)	汎用型光電センサーの開発、独 SICK AG 社とオプテックス・エフエー(株)の合併会社
技研トラステム(株)	客数情報システム、来場者計数装置等の開発、製造、販売
(株)ジーニック	画像処理関連の IC、LSI の受託開発ならびに FA システムの設計、販売
オーパルオプテックス(株)	アウトドアアクティビティおよび環境体験学習プログラムの運営
FIBER SENSYS INC.(米国)	光ファイバー侵入検知システム等の開発、製造、販売
FARSIGHT SECURITY SERVICES LTD.(英国)	遠隔画像監視による警備会社
RAYTEC LIMITED(英国)	監視カメラ用補助照明の開発、製造、販売
GARDASOFT VISION LIMITED(英国)	マシンビジョン用 LED 照明コントローラの開発、製造、販売

【1-1 沿革】

1979 年 5 月、京都の防犯機器メーカーでセキュリティ用センサー開発に取り組んでいた小林徹氏(創業者)が「自分たちの作るものが世間でどこまで認められるか試してみたい」というチャレンジ精神からオプテックス株式会社を設立。

同年 11 月には、「世界初の遠赤外線自動ドアセンサー」を開発した。当時の自動ドアはゴムマットの足踏み式が主流であり、遠赤外線利用の自動ドア用センサーは極めて画期的な製品。メンテナンスや施工対応力でも他社の追従を許さず、創業 3 年目には自動ドアセンサーでトップシェアを有するに至った(現在、国内シェア約 50%)。

その後も独自のアイデアとそれを実現する技術力で、セキュリティ、自動ドア、産業機器向けに様々な製品を開発する。

1980 年代には、海外にも進出。光などの外乱要因によって誤報しやすいため屋外には設置不可能と考えられていた遠赤外線センサーを独自技術によって利用可能とした屋外用赤外線センサー「VX-40」が欧州市場中心に高く評価され、屋外用侵入検知センサー世界シェア No.1 へと成長する。

業容の拡大を背景に 1991 年に店頭登録(JASDAQ 上場)に相当)。2001 年の東証 2 部上場を経て、2003 年には東証 1 部に指定替えとなった。2022 年 4 月、東京証券取引所の市場再編に伴い、プライム市場に移行した。

近年では、画像処理技術をコアとしたソリューションやハイエンド防犯システムの強化に取り組んでおり、2008 年に画像処理関連の IC・LSI の受託開発等を手掛ける(株)ジーニックを子会社化。2010 年には欧米各国の重要施設向けハイエンド防犯システム(光ファイバー侵入検知システム)で豊富な実績を持つファイバーセンシス社(米国)を、2012 年には大型重要施設に設置されるハイエンド防犯システム向けのカメラ補助照明を手がけるレイテック社(英国)を、それぞれ子会社化した。

また 2016 年 5 月には検査用照明で世界シェア No.1 のシーシーエス株式会社を子会社化した。

次世代経営への移管やグループシナジーの追求を目指し、2017 年 1 月 1 日付で持株会社体制へ移行。

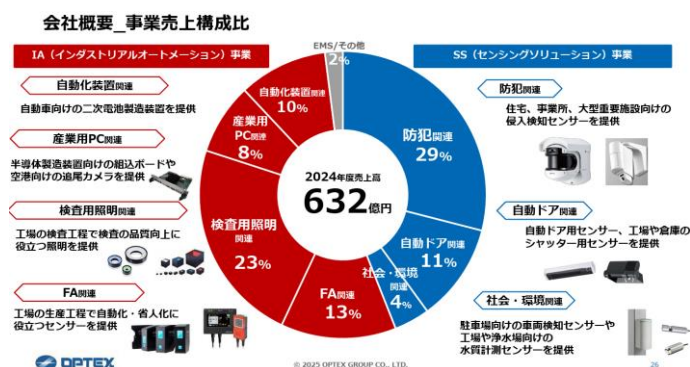
2020 年 12 月には産業用コンピュータシステムの開発・製造・販売で豊富な実績を有するサンリツオートメーション株式会社を子会社化。更に 2021 年 11 月に画像処理検査／計測装置・自動化機械装置の企画開発、製造販売を行うミツテック株式会社を子会社化。3 か年(2025-27 年)の経営計画においては、ソリューション提案ビジネスへの移行を加速し、収益性の向上を図る考えだ。

【1-2 事業内容】

事業は、主力の防犯関連および自動ドア関連などからなる SS(センシングソリューション)事業」、産業機器用センサー、検査用照明装置、産業用コンピュータにより製造ラインの自動化・省人化・効率化を図る「IA(インダストリアルオートメーション)事業」、中国で電子機器受託生産サービスを提供する「EMS(エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス)事業」、アウトドアアクティビティ及び環境体験学習プログラムの運営及びアプリケーション・デジタルコンテンツの開発を手掛ける「その他事業」に分かれる。

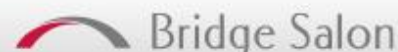
事業セグメント		事業内容
SS*事業	防犯関連	主な製品は、屋内外で使われる各種センサー、ワイヤレスセキュリティシステム、LED 照明制御システム等。屋外用センサーでは、世界でもトップクラスのシェアを有している。
	自動ドア関連	世界で初めて遠赤外線式自動ドア用センサーを開発した。 主な製品は、自動ドア開閉用センサー、工場向けシャッター用センサー、ワイヤレスタッチスイッチ、客数情報システム等。
	社会・環境関連	在車管理・満空管理を行う車両検知センサー、水質測定からデータ管理まで自動化し、水質監視と予防保全の効率化を実現する水質計測センサー、画像処理関連、アプリケーション・デジタルコンテンツ等を開発・販売している。
IA*事業	FA*関連	主な製品は、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動化のための光電センサー、変位センサー、画像センサー、LED照明等。国内では食品・医薬品業界を中心とした幅広い業界における生産ラインの品質管理に、海外では産業用センサーのトップシェアを誇る SICK AG 社(独)との技術提携により、ヨーロッパ全域で OEM 販売、自社ブランドでは国内・アジア・北米と幅広い地域で販売されている。
	検査用照明関連 (旧 MVL 関連)	検査用照明事業で世界でもトップクラスのシェアを有している。周辺機器、ソフトウェア関連企業などと連携し、「ベストソリューション」を提供。
	産業用 PC 関連 (旧 IPC 関連)	産業用コンピュータの開発・製造・販売で豊富な実績を有する。産業用組み込みコンピュータの「ハードウェア」と「ソフトウェア」、その両方が必要となる装置・システムの開発を得意とする。
	自動化装置関連 (旧 MECT 関連)	高速・高精度充填技術や高速搬送技術など高度なメカトロ技術を有し、厳しい要求水準に対応した高品質な自動化装置を提供している。画像処理検査・計測装置では、顧客の課題に対応した画像処理検査システムを構築している。
EMS*事業		中国工場で展開する電子機器受託生産サービス
その他事業		アウトドアアクティビティ及び環境体験学習プログラムの運営

* SS: Sensing Solution、IA: Industrial Automation、FA: Factory Automation、EMS: Electronics Manufacturing Service。



(同社資料より)

BRIDGE REPORT



【1-3 強みと特長:センシングに関する多様な技術・ノウハウと独自のセンシングアルゴリズム】

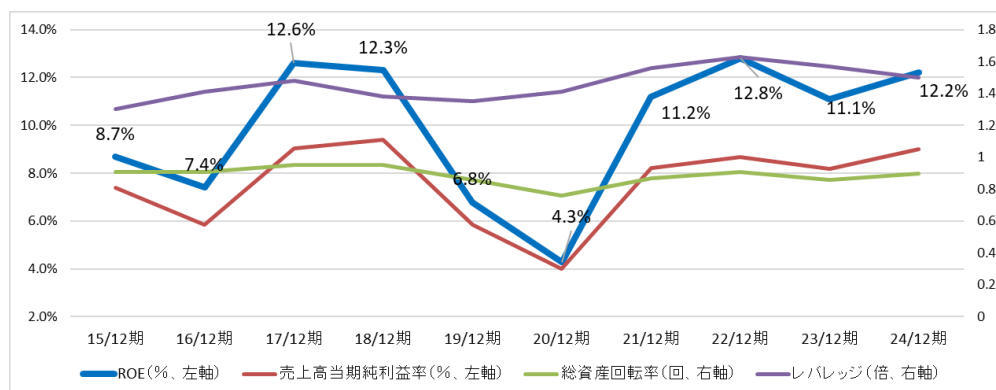
確実に安定したセンシングの実現には、複数の要素技術とノウハウ、そして物理的変化を制御する「アルゴリズム」が不可欠。同社は用途に適した技術・ノウハウと独自のセンシングアルゴリズムを強みに世界トップクラスのシェアを有している。

ノイズ対策技術	・数々のノイズを極小化するハードウェア設計 ・独自に定めた幾多の環境評価を行ない、クリアしたもののみ製品化
緻密な光学設計	・光学シミュレーションを駆使し、抜けの無い高密度エリアを実現 ・小型化を追求するためのパッケージング化技術
信頼性公的規格遵守	・あらゆるグローバルスタンダードに適合、及び準拠 ・各業界で定めた規格、ガイドラインへの適合、及び準拠 (CE マーキング、EN 規格[TUV 認定]、ANSI 規格、JIS 規格等)
環境配慮設計	・使用制限物質 15 種、自主管理物質 10 種を定め、全構成部品の無害化を実現 ・RoHS 指令適合、無鉛はんだ化 ・使用時の CO2 の影響を最小化する設計
安心、安全制御	・システムの機能をダウンさせない為のセンサーの異常時や故障時の自己診断、及びフェールセーフ機能の採用 ・機能を維持する為の、予防保全策の提案
独自のセンシングアルゴリズム	・ハードウェアで抑えきれないノイズの影響をカット、意図した事象のみの検出、精査、解析を図る為の独自のアルゴリズム ・フィールドでの性能を維持する為の各種自動補正機能
高いマーケットシェア	「グローバルニッチ No.1」を掲げ、独自性のある製品で高いシェアを有している。 屋外用侵入検知センサー 40% 自動ドア用センサー 30% 検査用照明 30%

【1-4 ROE 分析】

	15/12 期	16/12 期	17/12 期	18/12 期	19/12 期	20/12 期	21/12 期	22/12 期	23/12 期	24/12 期
ROE (%)	8.7	7.4	12.6	12.3	6.8	4.3	11.2	12.8	11.1	12.2
売上高当期純利益率(%)	7.38	5.83	9.03	9.41	5.86	4.00	8.20	8.67	8.17	8.99
総資産回転率(回)	0.91	0.91	0.95	0.95	0.86	0.76	0.87	0.91	0.86	0.90
レバレッジ(倍)	1.30	1.41	1.48	1.38	1.35	1.41	1.56	1.63	1.57	1.50

24/12 期の ROE は 12.2%と、4 期連続の 2 桁の ROE となった。コスト効率化及び「ソリューション提案ビジネスへの移行」を推進し、ROE も着実な向上・10%以上の維持を目指す。



BRIDGE REPORT



【1-5 サステナビリティに関する取り組み】

多様なステークホルダーとの信頼関係構築が企業価値向上のために不可欠と考える同社は、サステナビリティ情報開示を更に充実させる必要があると考えウェブサイト「サステナビリティ情報」(<https://www.optexgroup.co.jp/esg/>)を掲載しているほか、(株)インベストメントブリッジを通じ「ESG Bridge Report」を発行している。

持続的な成長のためのマテリアリティを特定し、今後の課題と取り組みにも言及している。

2024 年 10 月 15 日掲載

https://www.bridge-salon.jp/report_bridge/archives/2024/10/241015_6914.html

【1-6 「資本コストや株価を意識した経営の実現」について】

25 年 2 月、東証が要請する「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた対応について、以下のような現状分析、今後の取組みを公表した。

(1)現状分析

①資本コスト

同社では、CAPM による自社の株主資本コストを「8～9%」と推定している。

②PBR

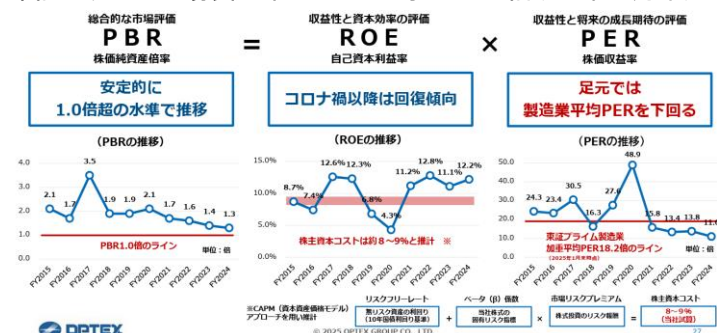
安定的に 1.0 倍を超えた水準で推移している。

③ROE

コロナ禍において 4%台まで低下したが、その後回復傾向にあり、直近 4 期は 10%を超え、株主資本コストを超過している。

④PER

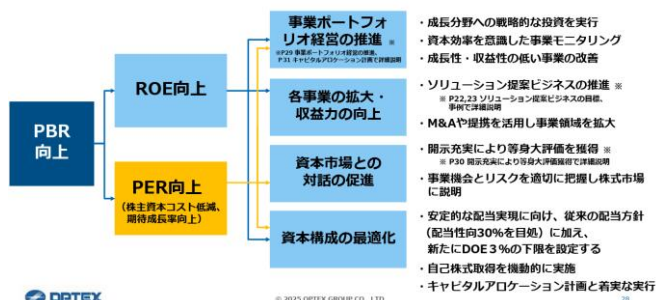
東証プライム上場製造業の加重平均 PER18 倍(25 年 1 月末)に対し、同社 PER は 11 倍程度と、平均を下回っている。



(同社資料より)

(2)継続的な企業価値向上策

PBR(=ROE × PER)の上昇及び中長期的な企業価値向上に向け、以下のような施策に取り組んでいく考えだ。



(同社資料より)

◎事業ポートフォリオ経営の推進

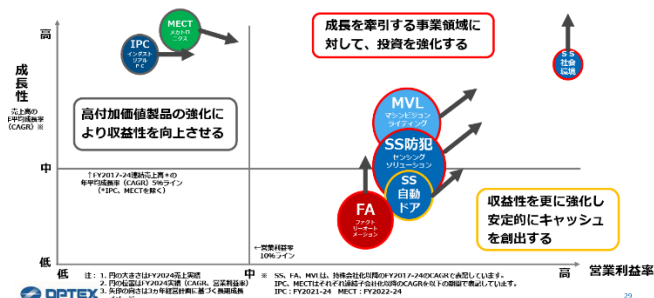
中でも、「事業ポートフォリオ経営の推進」が重要な取り組みである。

現在の7事業セグメントについて、成長性と営業利益率の2つの観点から事業ポートフォリオを分析し、グループ全体の最適化を目指してポートフォリオ経営を強化する。

「SS 防犯」「検査用照明(旧 MVL)」「FA」「SS 社会・環境」は成長を牽引する事業領域に対する投資を強化する。

国内シェア 50%の「SS 自動ドア」は収益性を更に強化し、安定的にキャッシュを創出する。

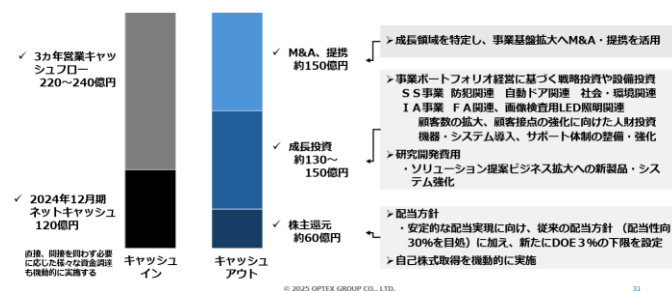
高成長が期待される「産業用 PC (旧 IPC)」「自動化装置 (旧 MECT)」は、高付加価値製品の強化により収益性を向上させる。



(同社資料より)

◎キャピタルアロケーション

2025 年 12 月期から 2027 年 12 月期の 3 カ年計画において、「2027 年 12 月期連結営業利益 100 億円」の達成を目指し、以下のようなキャピタルアロケーションの下、投資及び株主還元を実施する。



(同社資料より)

成長投資は、上記の事業ポートフォリオ経営推進、M&A・アライアンスを含め、280～300 億円。

株主還元は、従来の配当方針である「配当性向 30% 目途」に加え、今回新たに下限として「DOE3%」を設定した。

自己株式取得の機動的な実施も予定している。

直接、間接を問わず必要に応じた様々な資金調達も機動的に実施する考えだ。

2. 2025 年 12 月期上期決算概要

【2-1 業績概要】

	24/12 期上期	構成比	25/12 期上期	構成比	前年同期比	予想比
売上高	30,519	100.0%	30,346	100.0%	-0.6%	+0.5%
売上総利益	15,157	49.7%	16,072	53.0%	+6.0%	-
販管費	12,017	39.4%	12,424	40.9%	+3.4%	-
営業利益	3,139	10.3%	3,647	12.0%	+16.2%	+15.8%
経常利益	3,619	11.9%	3,192	10.5%	-11.8%	+1.3%
中間純利益	2,528	8.3%	2,998	9.9%	+18.6%	+3.4%

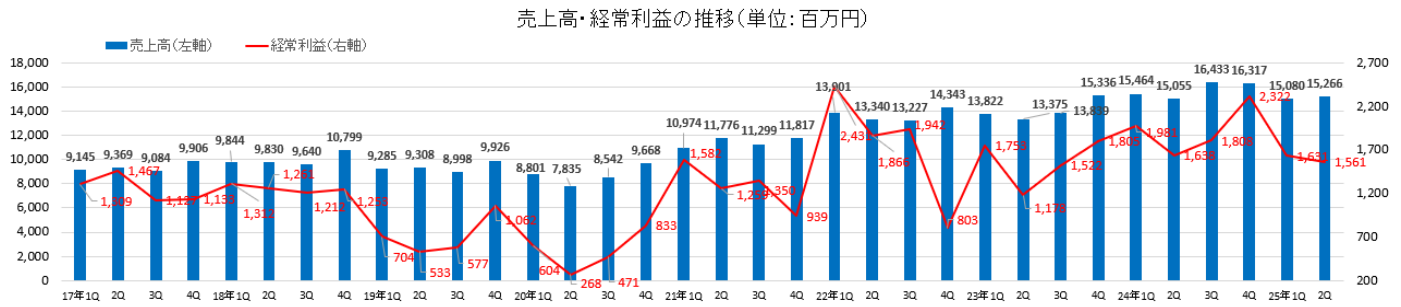
*単位:百万円。中間純利益は親会社株主に帰属する中間純利益。以下、同様。

減収、営業増益、経常減益、売上・利益とも予想を上回る

売上高は前年同期比 0.6%減の 303 億円。SS 事業は堅調。IA 事業は、主力の FA 関連、検査用照明関連(旧 MVL 関連)が増収も、自動化装置関連(旧 MECT 関連、主に車載電池向け装置)が大幅減収。為替は SS 事業中心に 2 億円のマイナス寄与。

営業利益は同 16.2%増の 31 億円。減収ではあったが、利益率の高い SS 事業の構成比が上昇した一方、利益率の低い IA 事業/自動化装置関連(旧 MECT 関連)の構成比が低下。売上総利益は同 6.0%増加し、粗利率も 3.3 ポイント改善。販管費の増加(同 3.4%増)を吸収した。為替はネットで 1 億円のマイナス寄与。
営業外費用に為替差損 5 億円を計上したことにより経常利益は同 11.8%減の 31 億円となった。
中間純利益は同 18.6%増の 29 億円。特別利益に投資有価証券売却益 9 億円を計上した。
売上・利益とも予想を上回った。

◎四半期動向



四半期ベースでは第 2 四半期(4－6 月)は、前年同期比、前四半期比とも増収減益。

【2-2 地域別動向】

	24/12 期上期	構成比	25/12 期上期	構成比	前年同期比	予想比
連結売上高	30,519	100.0%	30,346	100.0%	-0.6%	+0.5%
国内	14,179	46.5%	13,635	44.9%	-3.8%	-0.3%
海外	16,340	53.5%	16,711	55.1%	+2.3%	+1.1%
米州	4,318	14.1%	5,304	17.5%	+22.8%	+9.4%
欧州	8,578	28.1%	7,859	25.9%	-8.4%	-4.2%
アジア	3,444	11.3%	3,548	11.7%	+3.0%	+2.2%

* 単位:百万円

自動化装置関連(旧 MECT 関連)が減収となった国内が減収。米州は、防犯関連、自動ドア関連、検査用照明関連(旧 MVL 関連)が好調だった。欧州は SS:防犯関連の値上げ前需要からの反動減などで減収。

◎平均為替レート

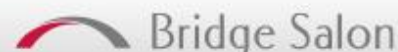
	24/12 期上期	25/12 期上期
米ドル	152.25 円	148.60 円
ユーロ	164.60 円	162.15 円

【2-3 セグメント別動向】

①セグメント別売上高・利益動向

	24/12 期上期	構成比	25/12 期上期	構成比	前年同期比	予想比
SS 事業	14,064	46.1%	14,856	49.0%	+5.6%	+5.5%
IA 事業	15,920	52.2%	15,032	49.5%	-5.6%	-3.3%
EMS 事業	485	1.6%	410	1.4%	-15.5%	-20.8%
その他	272	0.9%	47	0.2%	-82.7%	-7.8%
連結売上高	30,519	100.0%	30,346	100.0%	-0.6%	+0.5%
SS 事業	2,037	14.5%	2,647	17.8%	+29.9%	-
IA 事業	1,435	9.0%	1,314	8.7%	-8.4%	-
EMS 事業	-276	-	-190	-	-	-
その他	5	1.8%	4	8.5%	-20.0%	-

BRIDGE REPORT



調整額	-61	-	-127			-
連結営業利益	3,139	10.3%	3,647	12.0%	+16.2%	+15.8%

* 単位:百万円。営業利益の構成比は売上高利益率。2025 年 1 月 1 日付で、株式会社スリーエースの株式の全部を、オプテックス株式会社に譲渡したことに伴い、従来「その他」に区分していた同社事業を 25 年 12 月期第 1 四半期より「SS 事業」に含めている。24 年 12 月期上期のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載している。

②セグメント・地域別動向

	24/12 期上期	構成比	25/12 期上期	構成比	前年同期比	予想比
SS:防犯	9,113	100.0%	9,330	100.0%	+2.4%	+6.4%
日本	1,032	11.3%	1,367	14.7%	+32.5%	+24.8%
AMERICAs	1,777	19.5%	2,472	26.5%	+39.1%	+20.2%
EMEA	5,734	62.9%	4,821	51.7%	-15.9%	-1.4%
アジア・オセアニア	570	6.3%	670	7.2%	+17.5%	-7.8%
SS:自動ドア	3,506	100.0%	3,655	100.0%	+4.2%	-0.8%
日本	1,759	50.2%	1,981	54.2%	+12.6%	+8.2%
AMERICAs	996	28.4%	942	25.8%	-5.4%	-9.9%
EMEA	653	18.6%	620	17.0%	-5.1%	-9.1%
アジア・オセアニア	98	2.8%	112	3.1%	+14.3%	-9.7%
SS:社会・環境	1,445	100.0%	1,871	100.0%	+29.5%	+14.2%
日本	882	61.0%	1,167	62.4%	+32.3%	+17.8%
AMERICAs	401	27.8%	504	26.9%	+25.7%	+8.6%
EMEA	84	5.8%	107	5.7%	+27.4%	+5.9%
アジア・オセアニア	78	5.4%	93	5.0%	+19.2%	+13.4%
IA:FA	4,011	100.0%	4,294	100.0%	+7.1%	-7.2%
日本	2,140	49.2%	2,098	49.7%	-2.0%	-13.4%
AMERICAs	105	25.9%	109	25.2%	+3.8%	-7.6%
EMEA	658	21.9%	910	21.8%	+38.3%	-1.1%
アジア・オセアニア	1,108	2.9%	1,177	3.2%	+6.2%	+1.0%
IA:検査用照明	7,078	100.0%	7,083	100.0%	+0.1%	-6.3%
日本	3,316	46.8%	3,110	43.9%	-6.2%	-15.3%
AMERICAs	1,032	14.6%	1,269	17.9%	+23.0%	+10.3%
EMEA	1,449	20.5%	1,401	19.8%	-3.3%	-13.3%
アジア・オセアニア	1,281	18.1%	1,303	18.4%	+1.7%	+16.0%
IA:産業用 PC	2,500	100.0%	2,397	100.0%	-4.1%	+11.0%
日本	2,493	99.7%	2,389	99.7%	-4.2%	+11.4%
AMERICAs	7	0.3%	8	0.3%	+14.3%	-46.7%
IA:自動化装置	2,332	100.0%	1,258	100.0%	-46.1%	+4.8%
日本	2,277	97.6%	1,257	99.9%	-44.8%	+4.8%
アジア・オセアニア	55	2.4%	1	0.1%	-98.2%	-
EMS	485	100.0%	411	100.0%	-15.3%	-20.7%
日本	231	47.6%	219	53.3%	-5.2%	-18.0%
アジア・オセアニア	254	52.4%	192	46.7%	-24.4%	-23.5%

* 単位:百万円。2025 年 1 月 1 日付で、株式会社スリーエースの株式の全部を、オプテックス株式会社に譲渡したことに伴い、従来「その他」に区分していた同社事業を 25 年 12 月期第 1 四半期より「SS 事業」に含めている。24 年 12 月期上期のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載している。

BRIDGE REPORT

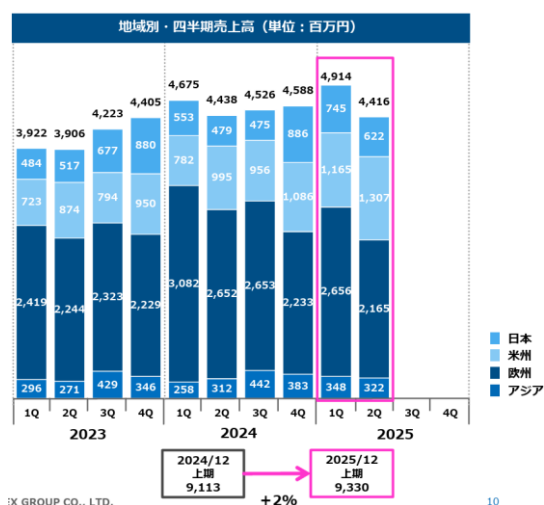


<25/12 期上期業績のポイント>

◎SS 事業

防犯関連: 前年同期比増収

- * 日本 前年同期比増収。空港、インフラ関連施設などの大型重要施設向けのソリューション販売が好調に推移した。
- * AMERICAs 前年同期比増収。データセンター向けでレーザースキャンセンサーの販売が好調だった。注力中のダイレクトマーケティングが奏功している。
- * EMEA 前年同期比減収。第 1 四半期は店舗や住宅向けで値上げ前の駆け込み需要が増加。第 2 四半期は反動減となった。
- * アジア・オセアニア 前年同期比増収。データセンター、空港などの大型重要施設向けの案件獲得が堅調に推移した。



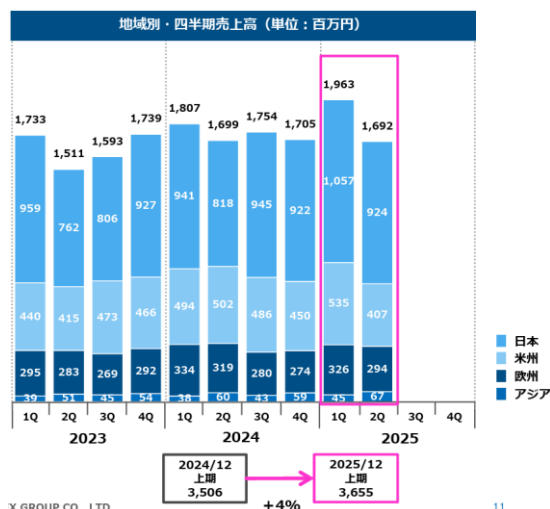
IX GROUP CO., LTD.

10

(同社資料より)

自動ドア関連: 前年同期比増収

- * 日本 前年同期比増収。商業施設向けに客数情報システムの販売も順調だった。自動ドア用センサーの販売が堅調。
- * AMERICAs 前年同期比減収。第 1 四半期は自動ドア・シャッター用センサーの値上げ前の駆け込み需要増がみられたが、第 2 四半期は反動減となった。
- * EMEA 前年同期比減収。自動ドアメーカー向けの販売が伸び悩んだ。



IX GROUP CO., LTD.

11

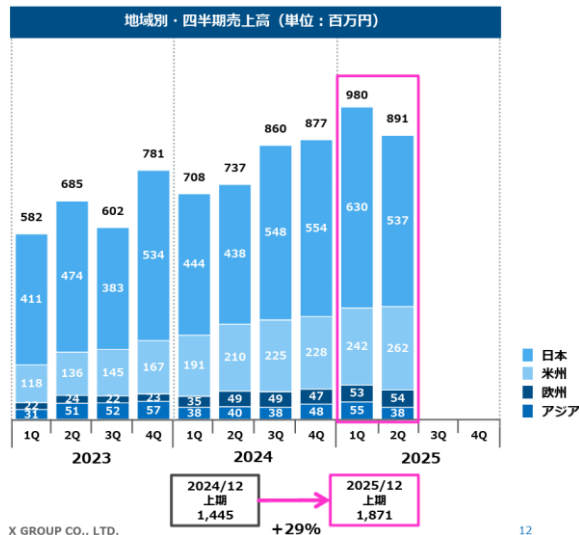
(同社資料より)

BRIDGE REPORT



社会・環境関連：前年同期比増収

- * 日本 前年同期比増収。駐車場向け車両検知センサーの販売が好調に推移した。水質センサーおよびデータマネジメントサービスの販売も順調だった。
- * AMERICAs 前年同期比増収。駐車場のゲート開閉用途で車両検知センサーの販売が順調に推移した。

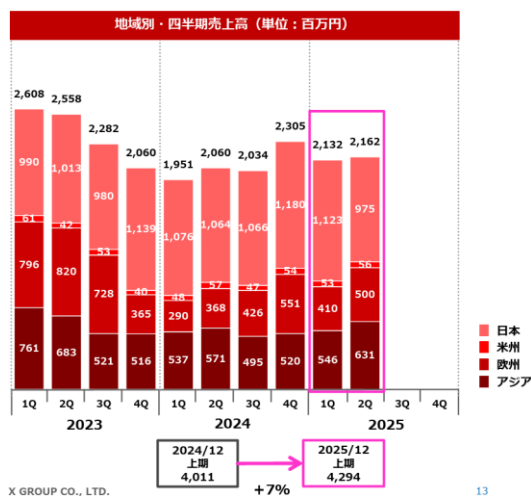


(同社資料より)

◎IA 事業

FA 関連：前年同期比増収

- * 日本 前年同期比減収。米国の関税政策の影響により、半導体、電子部品向けの販売が軟調に推移した。
- * EMEA 前年同期比増収。主要顧客の在庫調整が一巡し、北米向けの販売は堅調、中国向けは緩やかに回復している。
- * アジア・オセアニア 前年同期比増収。中国の設備投資需要が回復の兆しを見せ、電池、電子部品向けを中心に販売は堅調に推移した。



(同社資料より)

検査用照明関連：前年同期並み

- * 日本 前年同期比減収。米国の関税政策の影響により、半導体、電気・電子部品向けの販売が軟調に推移した。
- * AMERICAs 前年同期比増収。フランス子会社製品の販売が、物流業界向けに堅調に推移した。

BRIDGE REPORT

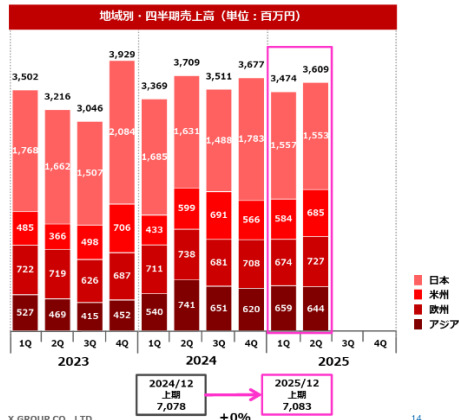


* EMEA

前年同期比減収。フランス子会社製品の販売が、物流業界向けに堅調に推移した。欧州の体制再構築によりシェア拡大を目指している。

* アジア・オセアニア

前年同期比増収。東南アジアで半導体関連向け製品の販売が堅調に推移した。



X GROUP CO., LTD.

14

(同社資料より)

産業用 PC 関連: 前年同期比減収

* 日本

前年同期比減収。半導体製造装置向けの販売が堅調に推移した。



X GROUP CO., LTD.

15

(同社資料より)

自動化装置関連: 前年同期比減収

* 日本

前年同期比減収。第3四半期以降の二次電池製造装置の案件納品に向けて生産中である。

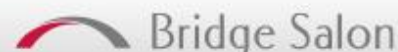


X GROUP CO., LTD.

16

(同社資料より)

BRIDGE REPORT



【2-4 財政状態とキャッシュ・フロー】

◎主要 BS

	24/12 末	25/6 末	増減		24/12 末	25/6 末	増減
流動資産	58,025	55,847	-2,178	流動負債	17,543	16,215	-1,328
現預金	21,065	21,209	+144	仕入債務	3,240	3,015	-225
売上債権	13,884	11,113	-2,771	短期借入金	6,795	6,195	-600
たな卸資産	21,141	22,038	+897	固定負債	5,223	4,681	-542
固定資産	14,825	16,900	+2,075	長期借入金	2,099	1,653	-446
有形固定資産	8,593	10,496	+1,903	退職給付に係る負債	1,577	1,563	-14
無形固定資産	1,890	1,949	+59	負債	22,766	20,897	-1,869
投資その他の資産	4,341	4,454	+113	純資産	50,084	51,850	+1,766
資産合計	72,850	72,748	-102	負債・純資産合計	72,850	72,748	-102

* 単位:百万円。

売上債権の減少などで資産合計は前期末比 1 億円減少の 727 億円。借入金の減少などで負債合計は同 18 億円減少し 208 億円。利益剰余金の増加などで純資産は同 17 億円増加の 518 億円。

自己資本比率は前期末比 2.5 ポイント上昇し 70.7%となった。

◎キャッシュ・フロー

	24/12 期上期	25/12 期上期	増減
営業 CF	3,286	5,046	+1,760
投資 CF	-318	-2,620	-2,302
フリーCF	2,968	2,426	-542
財務 CF	-667	-1,971	-1,304
現金同等物残高	20,557	21,209	+652

* 単位:百万円

税金等調整前中間純利益の増加等で営業 CF のプラス幅は拡大したが、有形固定資産の取得による支出の増大で、フリーCF のプラス幅は縮小した。

キャッシュポジションは上昇した。

3. 2025 年 12 月期業績予想

【3-1 業績予想】

	24/12 期	構成比	25/12 期(予)	構成比	前期比	進捗率
売上高	63,269	100.0%	66,000	100.0%	+4.3%	46.0%
営業利益	7,121	11.3%	7,400	11.2%	+3.9%	49.3%
経常利益	7,749	12.2%	7,400	11.2%	-4.5%	43.1%
当期純利益	5,689	9.0%	5,900	8.9%	+3.7%	50.8%

* 単位:百万円。

業績予想に変更なし、増収・営業増益を予想

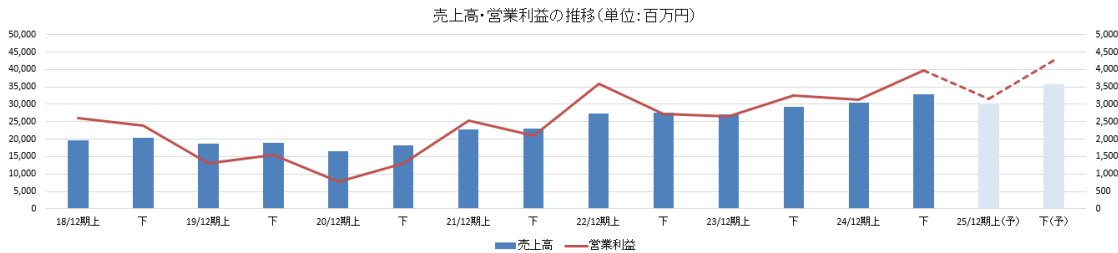
業績予想に変更はない。売上高は前期比 4.3%増の 660 億円、営業利益は同 3.9%増の 74 億円の予想。

米国の関税政策により、SS 事業の防犯・自動ドア・車両検知用センサーや IA 事業の検査用照明への影響が懸念されるが、予ねてから行っている売価のコントロールやサプライチェーン最適化により業績への影響を抑えていく。

中期的には、SS 事業の安定的な成長と、中長期での自動化・省人化ニーズの増大や検査工程の複雑化を背景に、IA 事業の FA センサー、検査用照明など高収益製品の販売再強化を目指す。

配当予想を修正した。同社では今期より従来の配当方針である「配当性向 30%目途」に加え、新たに下限として「DOE3%以上」を設定した。この配当方針と足元の業績動向を踏まえ、年間配当予想を前期比 10.00 円/株増の 50.00 円/株とした。期初予

想からは 5.00 円／株の増配。予想配当性向は 30.2%。



◎地域別動向

	24/12 期	構成比	25/12 期(予)	構成比	前期比	進捗率
連結売上高	63,269	100.0%	66,000	100.0%	+4.3%	46.0%
国内	30,594	48.4%	32,224	48.8%	+5.3%	42.3%
海外	32,675	51.6%	33,776	51.2%	+3.4%	49.5%
米州	9,134	14.4%	10,075	15.3%	+10.3%	52.6%
欧州	16,480	26.0%	16,451	24.9%	-0.2%	47.8%
アジア	7,061	11.2%	7,250	11.0%	+2.7%	48.9%

* 単位:百万円。全社増収率+4.3%以上の枠に色付け。

◎予想為替レート

	24/12 期	25/12 期(予)
米ドル	151.58 円	145.00 円
ユーロ	163.95 円	155.00 円

同社では、1 円/USD の円高により売上高で約 2 億円、営業利益で約 70 百万円のマイナスの影響と試算している。

【3-2 セグメント別動向】

①セグメント別売上動向

	24/12 期	構成比	25/12 期(予)	構成比	前期比	進捗率
SS 事業	28,374	44.8%	29,989	45.4%	+5.7%	49.5%
IA 事業	33,748	53.3%	34,769	52.7%	+3.0%	43.2%
EMS 事業	1,043	1.6%	1,139	1.7%	+9.2%	36.0%
その他	104	0.2%	103	0.2%	-1.0%	45.6%
連結売上高	63,269	100.0%	66,000	100.0%	+4.3%	46.0%

* 単位:百万円。全社増収率+4.3%以上の枠に色付け。2025 年 1 月 1 日付で、株式会社スリーエースの株式の全部を、オプテックス株式会社に譲渡したことに伴い、従来「その他」に区分していた同社事業を 25 年 12 月期第 1 四半期より「SS 事業」に含めている。24 年 12 月期のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載している。

事業ごとの環境認識は以下の通り。

◎SS 事業

* 防犯関連

国内外で AI・データセンター、インフラ関連、防衛関連施設向けの設備投資需要が堅調に推移している。主力の欧米市場では、大型重要施設向けソリューション案件を着実に取り込み、成長を見込む。

* 自動ドア関連

欧州は新拠点による顧客連携が進展するも、米国の関税政策の影響もあり全体として景況感は弱含み。国内市場は遠隔管理ニーズに対応した製品・システム拡充で堅調が継続する。

* 社会・環境関連

駐車場管理システム向け車両検知センサー・ソリューション販売が順調に拡大しており、国内外で好調継続を見込む。

BRIDGE REPORT



◎IA 事業

*FA 関連

国内は半導体・電子部品業界の設備投資案件を取り込み下期以降の回復を見込む。欧州は高性能センサー、中国は電池や電子部品の設備投資案件を着実に取り込み引き続き堅調を見込む。

*検査用照明関連(旧 MVL 関連)

自動車業界は相互関税による市場の混乱と EV の減速で低調を見込む。一方で、半導体業界は先端分野が好調を維持。プライベートショー等により国内外でソリューション展開を加速し事業拡大を目指す。

*産業用 PC 関連(旧 IPC 関連)

SS 事業(防犯関連)との共同開発製品および大型受託開発製品による販売増加を見込む。半導体製造装置向けは、在庫過剰により受注が減少しており、回復は来期以降と見ている。

*自動化装置関連(旧 MECT 関連)

EV 向け二次電池製造装置納入の売上継続を見込んでいる。

②セグメント・地域別売上動向

	24/12 期	構成比	25/12 期(予)	構成比	前期比	進捗率
SS 事業:防犯	18,227	100.0%	18,850	100.0%	+3.4%	49.5%
日本	2,393	13.1%	3,205	17.0%	+33.9%	42.7%
AMERICAs	3,818	20.9%	4,180	22.2%	+9.5%	59.1%
EMEA	10,620	58.3%	9,886	52.4%	-6.9%	48.8%
アジア・オセアニア	1,396	7.7%	1,579	8.4%	+13.1%	42.4%
SS 事業:自動ドア	6,965	100.0%	7,630	100.0%	+9.5%	47.9%
日本	3,626	52.1%	3,872	50.7%	+6.8%	51.2%
AMERICAs	1,932	27.7%	2,129	27.9%	+10.2%	44.2%
EMEA	1,207	17.3%	1,365	17.9%	+13.1%	45.4%
アジア・オセアニア	200	2.9%	264	3.5%	+32.0%	42.4%
SS 事業:社会・環境	3,182	100.0%	3,509	100.0%	+10.3%	53.3%
日本	1,984	62.4%	2,155	61.4%	+8.6%	54.2%
AMERICAs	854	26.8%	957	27.3%	+12.1%	52.7%
EMEA	180	5.7%	202	5.8%	+12.2%	53.0%
アジア・オセアニア	164	5.2%	195	5.6%	+18.9%	47.7%
IA 事業:FA	8,350	100.0%	9,511	100.0%	+13.9%	45.1%
日本	4,386	49.2%	4,984	49.7%	+13.6%	42.1%
AMERICAs	206	25.9%	292	25.2%	+41.7%	37.3%
EMEA	1,635	21.9%	1,935	21.8%	+18.3%	47.0%
アジア・オセアニア	2,123	2.9%	2,300	3.2%	+8.3%	51.2%
IA 事業:検査用照明	14,266	100.0%	15,193	100.0%	+6.5%	46.6%
日本	6,586	46.2%	7,385	48.6%	+12.1%	42.1%
AMERICAs	2,290	16.1%	2,472	16.3%	+7.9%	51.3%
EMEA	2,838	19.9%	3,063	20.2%	+7.9%	45.7%
アジア・オセアニア	2,552	17.9%	2,273	15.0%	-10.9%	57.3%
IA 事業:産業用 PC	4,926	100.0%	4,765	100.0%	-3.3%	50.3%
日本	4,892	99.3%	4,720	99.1%	-3.5%	50.6%
AMERICAs	34	0.7%	45	0.9%	+32.4%	17.8%
IA 事業:自動化装置	6,206	100.0%	5,300	100.0%	-14.6%	23.7%

BRIDGE REPORT



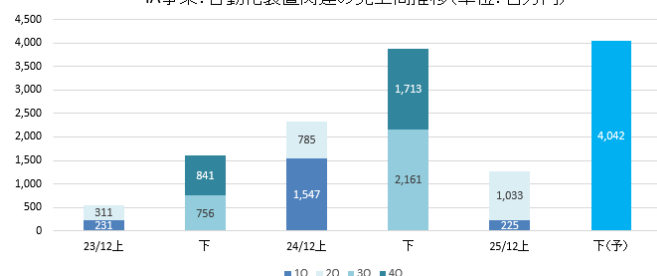
日本	6,151	99.1%	5,300	100.0%	-13.8%	23.7%
アジア・オセアニア	55	0.9%	0	0.0%	-100.0%	-
EMS 事業	1,043	100.0%	1,139	100.0%	+9.2%	36.1%
日本	472	45.3%	500	43.9%	+5.9%	43.8%
アジア・オセアニア	571	54.7%	639	56.1%	+11.9%	30.0%

*単位:百万円。全社増収率+4.3%以上の枠に色付け。2025 年 1 月 1 日付で、株式会社スリーエースの株式の全部を、オプテックス株式会社に譲渡したことに伴い、従来「その他」に区分していた同社事業を 25 年 12 月期第 1 四半期より「SS 事業」に含めている。24 年 12 月期のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載している。

4. 今後の注目点

主に車載電池向け装置である IA 事業:自動化装置関連(旧 MECT 関連)が前年同期比で大幅減収となったが、四半期ベースで見ると、第 1 四半期(1-3 月)の減収の影響が大きく、第 2 四半期(4-6 月)は前年同期比(24 年 12 月期第 2 四半期比)30%の増収で、前四半期比(25 年 12 月期第 1 四半期比)では 4.5 倍と大幅な増収となり、減収幅は第 1 四半期時点よりも縮小している。引き続き受注は高水準であり、現在第 3 四半期以降の大型案件の納品に向けて製造仕掛中とのこと。25 年 12 月期下期は前年下期比では増収の見込みだ。まだ利益率は低水準であるため利益寄与はさほど大きくないが、売上面でどの程度上積みを見せるか注目したい。

IA事業:自動化装置関連の売上高推移(単位:百万円)

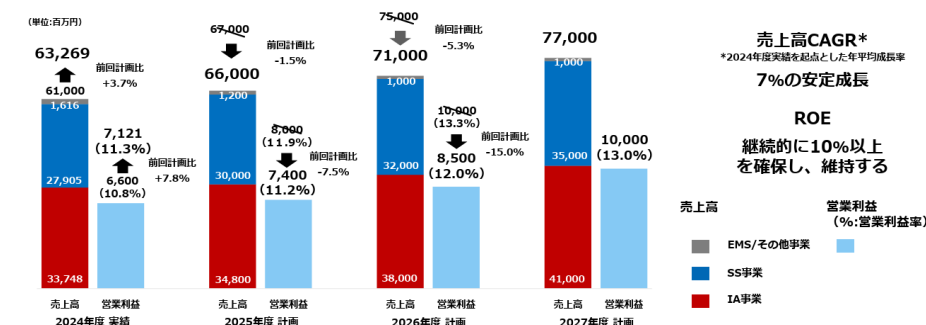


<参考 1:3 カ年(2025-27 年)の経営計画>

【1 概要・目標】

2024 年 12 月期は増収増益で予想も上回り、顧客の設備投資需要は足元で緩やかに回復する一方、IA 事業 FA 関連の欧州・アジア向けおよび検査用照明関連(旧 MVL 関連)の半導体・電気・電子部品向けの先行きに不透明感が残ることから、前回計画を下方修正した。

成長戦略の中核として「ビジネスモデルの変革」を位置付けたうえで、2026 年以降の回復を見据え、各事業において、ソリューション提案ビジネスへの移行を加速し、営業利益率の向上を図る。



(同社資料より)

【2 ソリューション提案ビジネスについて】

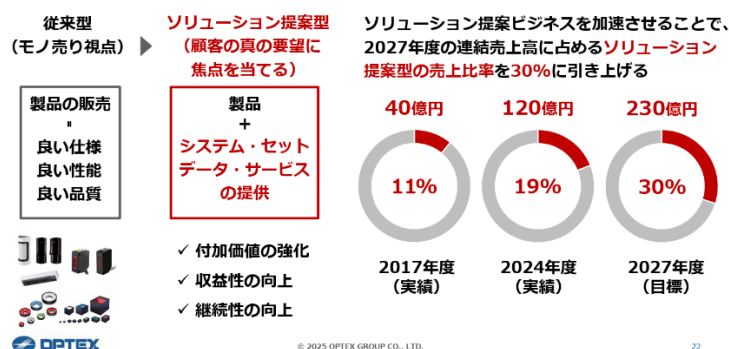
同社が注力するソリューション提案ビジネスとは、従来の、製品を販売する「モノ売り視点」のビジネスではなく、顧客の真の要望に焦点を当てて製品とシステム・データ・サービスを提供し、付加価値を高めて顧客満足度を高めるとともに、同社の収益性

BRIDGE REPORT



も向上させることを目指すもの。

2027 年度の連結売上高に占めるソリューション提案型の売上比率を 30%に引き上げる計画だ。



(同社資料より)

具体的には各事業において、以下のような取り組みを進めていく。強みを活かした高付加価値製品・システムの提供、拡販を更に強化する。

①SS 事業:防犯関連

防犯センサービジネスで、高シェアの屋外用センサーを中心とした機器の販売に加え、監視システムや施工・保守対応など SI 機能提供まで含めた一気通貫ソリューションを提供する。

②IA 事業:FA 関連

センサーと上位の制御システムとの間で各種データ交換を双方向に行える通信技術である「IO-Link マスタ」を中心としたソリューション提供に注力する。

③IA 事業:検査用照明関連(旧 MVL 関連)

協業メーカーからの調達も含めた製品提供に加え、テストングルーム、AI ラボ、ロボティクスルームを設置して、「見える」×「出来る」を実現するソリューションを提供する。

<参考 2:コーポレート・ガバナンスについて>

◎組織形態及び取締役、監査役の構成>

組織形態	監査等委員会設置会社
取締役	8 名、うち社外取締役 4 名(うち独立役員 4 名)
監査等委員	3 名、うち社外取締役 2 名(うち独立役員 2 名)

◎コーポレート・ガバナンス報告書

更新日:2025 年 3 月 28 日

<基本的な考え方>

当社グループは、株主、投資家をはじめ、顧客、社会からの信頼を獲得しつつ、継続的に企業価値を向上させることが最大の使命であると認識しております。その実践のために、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと位置づけ、経営の透明性向上と、公正かつ迅速な意思決定を伴う経営システムの維持及び経営監視機能の強化を目指しております。

<コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由>

当社は、ガバナンス・コードの各原則を全て実施しております。

<コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示(抜粋)>

【原則1－4. 政策保有株式】

当社は、当社グループの事業戦略上において、取引関係の強化と企業価値向上に資すると判断した場合に限り、取締役会での審議・決議を経て取得し、保有いたします。また、保有する株式につきましては、毎年取締役会においてその意義について検証を行い、目的とする合理的価値が乏しいと判断した場合には、市場動向等を勘案して売却し、縮減に努めております。

現在当社が保有する政策保有上場株式：1銘柄 47 百万円（2024 年 12 月 31 日 貸借対照表計上額）

なお、保有する株式の議決権行使については、当該企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に寄与するか、株主価値が大きく毀損されないかを判断基準として個別に精査し、総合的に判断して賛否を決定します。

【補充原則2-4-1. 中核人材の登用等における多様性確保】

当社グループは創業来、「従業員にとっては自己実現ができる会社でありたい 会社はその舞台である」との考えから、男女の別、国籍、新卒・中途採用の別などを区別することなく、従業員自らが各自のステージを変化に富んだ感動的なものにできるよう、その環境作りに注力してまいりました。

当社国内グループ会社(当社含む 12 社)の従業員の状況は以下のとおりであります。

- ・男女比率：男性:女性=78%:22%
- ・中途採用者比率：60%
- ・外国籍従業員比率：1%
- ・管理職の男女比率：男性:女性=96%:4%
- ・管理職の内、中途採用者比率：69%

上記のとおり、当社グループの事業領域と事業内容の特性により、潜在的に女性、外国籍社員が少なく、これに伴って管理職における同比率も現状では高くはありません。

一方で、中途採用者の管理職への登用は 69%となっており、様々な経験、スキルを持った多様性ある人材が経営の中核を占めていると認識しております。

また、当社グループは、世界各地に連結子会社を有しており、これらを含めたグループ全体でみると、その多様性は十分に確保していると考えっております。

当社は引き続き、各事業会社が持つそれぞれの事業領域での特性を勘案しつつ、現在以上に従業員の多様性を確保できるよう、それぞれの能力を存分に発揮するための環境整備を積極的に推進・検討してまいります。

【補充原則3-1-3. サステナビリティについての取り組み】

当社グループは、

- ・あらゆるステークホルダーとの関係を強化し、社会の持続可能な成長に貢献します。
- ・環境に配慮した製品の供給を通じて、循環型事業経営を実現することを目指します。
- ・社員のエンゲージメント向上を通して、グループ各社の持続的な成長と発展を目指します。

を、サステナビリティ基本方針とし、創業時より得意のセンシング技術を駆使して「安全・安心・快適」な社会や産業に貢献していくことを目標に事業を展開し、世の中に存在するさまざまな不安や不快、不便から「不」を取り除く仕事(=ふとるビジネス)を拡大させることで、「グローバルニッチ No1」のセンサーメーカーを目指してまいりました。

今後もこの「ふとるビジネス」を推進することにより、環境問題や社会問題の解決に貢献すると同時に、各事業の拡大、企業価値の向上に繋げていくことができるものと確信しており、社会の持続的な発展への貢献と企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループの取組みについては、下記の当社 web サイトに掲載しております。

- ・サステナビリティ全般 → <https://www.optexgroup.co.jp/esg/>

において、ガバナンスの在り方と社会との関わりについての取り組みを掲載し、環境、人的資本に関する詳細な取り組みを以下の web サイトに掲載しております。

- ・サステナビリティ基本方針 → <https://www.optexgroup.co.jp/esg/policy.html>
- ・環境負荷の低減 → <https://www.optexgroup.co.jp/esg/environment-impact.html>
- ・TCFD 提言への取り組み → <https://www.optexgroup.co.jp/esg/tcfd.html>

※当社グループは、2023 年1月、TCFDへの賛同を表明しており、当社グループのCO2削減目標を「2030 年までに 30%削減(2019 年比:Scope1, 2)」と設定いたしました。

BRIDGE REPORT



今後とも、当社グループのサステナビリティに対する取り組みの情報開示について、質と量の充実に注力してまいります。

・ESG レポート → <https://www.optexgroup.co.jp/shareholder/library/index.html#esgreport>

・人的資本に関する戦略、指標と目標 → <https://www.optexgroup.co.jp/esg/human-resources.html>

【原則5-1. 株主との建設的な対話に関する方針】

当社は、広報・IR 部門を設置しており、株主の皆様との積極的かつ建設的な対話をなし得るよう、当社の経営方針や経営状況について判りやすい説明をするよう努めております。また、代表取締役社長、担当役員、IR 担当者は、機関投資家向け説明会、個人投資家向け説明会を計画的に実施しており、機関投資家からの面談には随時対応しております。

定時株主総会においては、多様な株主様のご出席を賜われるよう会場を設定して、その終了後には、今後の当社方針をご理解いただけるように「株主説明会」を実施しております。

【資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応】【開示済】【英文開示有り】

当社では、株主資本コストを 8~9%と認識しており、収益性と資本効率の評価指標のひとつとして、自己資本利益率(以下、ROE と言う)を継続的に 10%以上の水準で確保することを経営目標としております。

なお、2024 年 12 月期の当社の ROE は 12.2%であり、上述の株主資本コストを上回りました。今後とも、中長期的な視点で企業価値を継続的に向上させるため、収益力のさらなる向上と成長期待の醸成に取り組んでまいります。具体策につきましては、2024 年 12 月期 決算説明資料に掲載しております。

・2024 年 12 月期 決算説明資料

(和文)

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS70197/aee83978/e76b/4d00/b6c3/453d25eea6a7/140120250214576376.pdf>

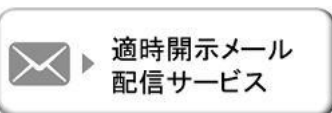
(英文)

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS70197/d4ad34f9/99fa/45c5/8110/d351f39065f7/140120250214576421.pdf>

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.

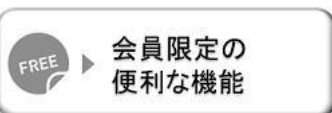
ブリッジレポート(オプテックスグループ:6914)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、www.bridge-salon.jp/ でご覧になれます。



適時開示メール
配信サービス

同社の適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。

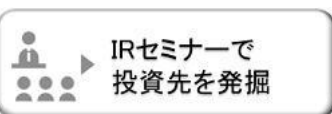
[>> ご登録はこちらから](#)



会員限定の
便利な機能

ブリッジレポートが掲載されているブリッジサロンに会員登録頂くと、株式投資に役立つ様々な便利機能をご利用いただけます。

[>> 詳細はこちらから](#)



IRセミナーで
投資先を発掘

投資家向け IR セミナー「ブリッジサロン」にお越しいただくと、様々な企業トップに出逢うことができます。

[>> 開催一覧はこちらから](#)